

月例経済報告の変遷

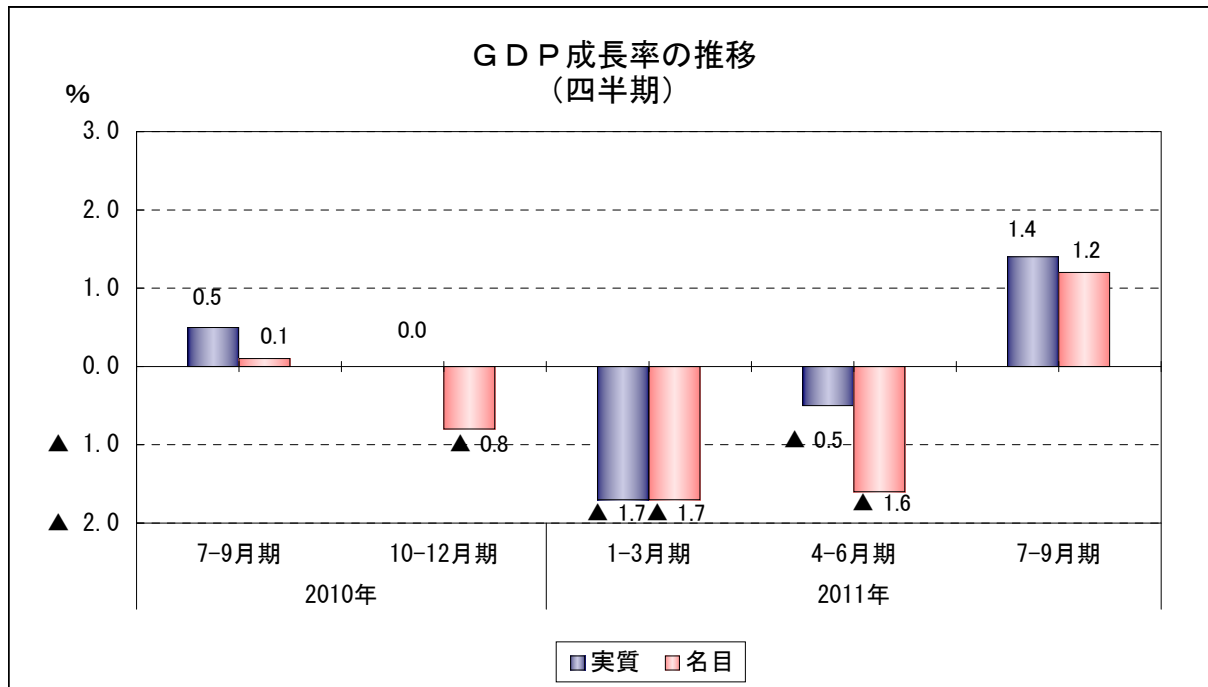
	平成23年	
	11月	12月
基 調 判 断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、<u>中小企業</u>においては先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、<u>サプライチェーンの立て直し</u>や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、<u>タイの洪水の影響</u>等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、<u>大企業製造業</u>で低下しており、<u>全体としても小幅改善</u>となっている。先行きについても、<u>全体として慎重な見方</u>となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住 宅 建 設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公 共 投 資	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、緩やかに増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに持ち直している。	生産は、緩やかに持ち直している。
企 業 の 向	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、改善している。ただし中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、 <u>大企業製造業</u> で低下しており、 <u>全体としても小幅改善</u> となっている。先行きについても、 <u>全体として慎重な見方</u> となっている。
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 先月より公表された岩手県、宮城県及び福島県を含めた全国の完全失業率は、9月は4.1%となった。	雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 完全失業率は、10月は前月比0.4ポイント上昇し、4.5%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、<u>10月21日に閣議決定した「円高への総合的対応策」</u>を迅速に実行する。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、<u>10月27日、資産買入等の基金の増額を決定した。</u></p>	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。<u>また、12月20日、平成23年度第4次補正予算（概算）を閣議決定した。</u></p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、<u>11月30日、各国中央銀行との協調の下、米ドル資金供給オペレーションの貸付金利の引下げ等を決定した。</u></p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2011(平成23)年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

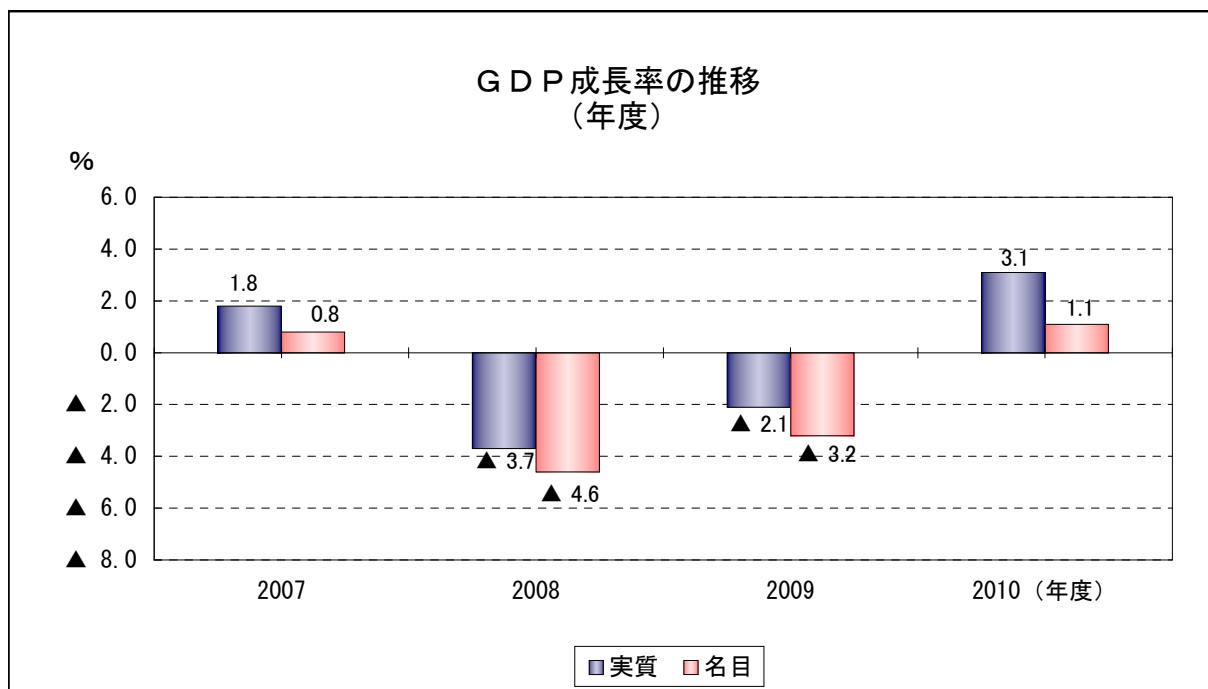
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2011年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、1.4%（年率5.6%）となった。また、名目GDPの成長率は、1.2%（年率5.0%）となった。



・2010年度のGDP

2010年度の実質GDP成長率は3.1%、名目GDP成長率は1.1%となった。



○平成24年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	479.2	470.1	479.6	1.1	3.1	▲ 1.9	▲ 0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	284.2	282.7	285.4	▲ 0.0	1.6	▲ 0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅	13.0	13.5	14.5	2.8	2.3	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	62.1	61.0	64.2	2.1	3.5	▲ 1.7	▲ 1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加 (内は増与度)	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 1.8	(0.8)	(0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	73.8	72.5	77.2	14.4	17.2	▲ 1.8	0.0	6.6	6.5
(登録)財貨・サービスの輸入	69.5	76.9	80.2	15.5	12.0	10.7	4.6	4.2	3.3
内需増与度				1.1	2.4	▲ 0.1	0.6	1.7	1.8
民間増与度				1.1	2.3	▲ 0.6	0.0	1.6	1.6
公需増与度				0.0	0.1	0.6	0.6	0.1	0.2
外需増与度				▲ 0.0	0.8	▲ 1.8	▲ 0.7	0.3	0.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,587	6,538	6,551		▲ 0.3		▲ 0.7		0.2
就業者数	6,257	6,243	6,269		▲ 0.1		▲ 0.2		0.4
雇用者数	5,469	5,474	5,518		0.2		0.1		0.8
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.0	4.5	4.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	8.9	▲ 1.9	6.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.7	1.9	0.7						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1						
GDPデフレーター・変化率	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	5.2	▲ 3.6	▲ 1.7						
貿易収支	6.5	▲ 1.6	0.1						
輸出	64.5	64.2	69.1		16.0		▲ 0.4		7.6
輸入	58.0	65.8	69.0		18.4		13.6		4.8
経常収支	16.1	9.9	12.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.4	2.1	2.5						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用については岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。

なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したもの。

(注3) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成24年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注4) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成23年度 (実績)	平成23年度	平成24年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	4.3	3.0	3.1
円相場(円/ドル)	86.7	86.6	87.9
原油輸入価格(円/バレル)	84.4	113.5	113.0

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際通貨基金の経済見通しを基本とする。
2. 円相場は、平成23年1月1日・1月30日の1ドル当りの平均(75.9円/ドル)を前提とし、今後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成23年1月1日・1月30日の1バレル当りの平均(84.4円/バレル)を4年連続で一定と想定。

(注5) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成23年12月22日閣議了解）」

○民間調査機関の経済成長率の見通し（平成23年7－9月期 2次速報後発表）

	GDP成長率予測			
	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	▲ 0.5	▲ 2.0	1.8	2.0
みずほ総合研究所	▲ 0.4	▲ 2.2	1.9	2.0
農林中金総合研究所	▲ 0.6	▲ 2.5	1.7	0.8
野村証券金融経済研究所※	0.4	▲ 1.2	2.1	1.8
ニッセイ基礎研究所	▲ 0.5	▲ 2.3	1.8	1.4
大和総研	▲ 0.3	▲ 2.2	1.8	1.4
富国生命保険※	0.2	▲ 1.3	1.9	1.4
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	▲ 0.4	▲ 2.3	1.8	1.5
日本総合研究所	▲ 0.2	▲ 2.0	1.8	1.5
第一生命経済研究所	▲ 0.7	▲ 2.4	1.4	0.9
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	▲ 0.3	▲ 2.4	2.4	1.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	▲ 0.1	▲ 1.9	2.7	2.7
日本経済研究センター	▲ 0.4	▲ 2.3	2.1	1.8
13社平均	▲ 0.3	▲ 2.1	1.9	1.6

注) 前年度比%。

※は、未更新。

○日銀の経済見通し（平成23年10月27日公表「経済・物価情勢の展望」）

	2011年度		2012年度		2013年度
		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	0.2～0.4	0.2～0.6	2.1～2.4	2.5～3.0	1.3～1.6
	< 0.3 >	< 0.4 >	< 2.2 >	< 2.9 >	< 1.5 >
〃 全員見通し	0.2～0.4	0.2～0.6	2.0～2.4	2.5～3.0	1.2～1.7

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

# 1 経済成長率

	(季調済前期比、%)					
	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成22年 7-9月	平成23年 (2011年) 1-3月	平成23年 (2011年) 4-6月	平成23年 (2011年) 7-9月
実質GDP	▲2.1	3.1	0.5	▲1.7	▲0.5	1.4
名目GDP	▲3.2	1.1	0.1	▲1.7	▲1.6	1.2

(備考) 実質GDPは2000周年連鎖価格。  
資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

# 2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

	(前年同期(月)比%、( )内は季調済前期(月)比%)									
	平成21年度 (2009年 度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年 (2011年) 1-3月	平成23年 (2011年) 4-6月	平成23年 (2011年) 7-9月	平成23年 (2011年) 8月	平成23年 (2011年) 9月	平成23年 (2011年) 10月	平成23年 (2011年) 11月	平成23年 (2011年) 12月
消費総合指数 (実質)	0.2	1.5	(▲0.9) ▲1.2	(0.2) ▲1.1	(0.7) ▲3.2	(0.2) ▲0.9	(▲0.6) ▲1.1	(0.7) 1.8		
家計調査										
実質消費支出	1.1	▲1.1	(▲2.8) ▲3.0	(0.4) ▲2.1	(0.9) ▲2.8	(▲0.1) ▲4.1	(0.9) ▲1.9	(0.3) ▲0.4		
家計消費指数(実質)	—	—	▲3.6	▲1.7	▲4.0	▲5.4	▲3.4	▲2.2		
平均消費性向(季調値)	74.7	73.4	71.9	74.1	73.0	73.8	74.3	71.8		
百貨店販売額 (既存店、名目)	▲8.6	▲3.1	▲5.5	▲1.5	▲1.6	▲2.1	▲2.8	▲0.8		(百貨店協会) ▲1.9
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲5.1	▲1.4	▲1.0	▲1.7	▲1.7	▲2.9	▲4.0	▲1.7		
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	▲4.2	1.5	5.9	4.9	3.7	6.6	▲4.1	13.5		
新車販売台数(登録・届出) (乗用車・軽を含む)	6.8	▲7.0	(4.8) ▲25.5	(▲15.4) ▲33.6	(29.5) ▲17.9	(17.6) ▲26.0	(▲1.2) ▲2.2	(6.6) 27.5		P P ▲3.0 25.3
旅行者取扱金額(名目)										
(国内)	▲11.1	▲2.8	▲12.9	▲20.8	▲3.0	2.6	0.4	▲0.1		
(海外)	▲18.7	13.0	0.2	▲14.9	0.6	1.2	2.0	2.7		

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。  
2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。  
3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。  
4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。  
5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。  
6. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。  
7. 旅行は大手旅行会社12社取扱金額。  
8. 新車販売台数は、2011年9月に曜日調整等を考慮した季節調整方法に変更、過去の値を遡及改定している。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資  
設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	2010年度 下期	2011年度 上期	2010年度 10-12月	2011年 1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲19.7	3.0	4.0	▲9.7	(▲0.5)	(▲2.1)	(▲6.3)	(▲2.7)
製造業	▲35.7	9.8	20.4	▲2.1	(4.1)	(0.7)	(▲9.8)	▲11.0
非製造業	▲8.6	▲0.4	▲3.2	▲13.7	(▲2.9)	(▲3.6)	(▲4.3)	(▲5.8)
大甲堅企業	▲21.0	▲1.4	6.1	▲2.8	(4.6)	(1.4)	(▲7.9)	(▲1.7)
中小企業	▲15.7	16.0	▲1.6	▲24.5	(▲11.6)	(▲10.9)	(▲1.9)	(▲14.6)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大甲堅企業の季調済前期比は内閣府試算値。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期 (月) 比、( )内は季調済前期 (月) 比、%)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	2011年 8月	9月	10月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	▲24.2	21.3	(▲2.4)	(6.1)	(▲0.1)	(▲3.0)	(▲6.0)	(3.5)
機械受注 (船舶・電力除く民需)	▲20.4	9.1	(5.6)	(2.5)	(1.5)	(11.0)	(▲8.2)	(▲6.9)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	▲29.6	▲4.7	(12.4)	(11.1)	(▲2.5)	(10.3)	(▲3.5)	(▲2.8)

10-12月期見通し  
(▲3.8)

(備考) 建築着工工事費予定額 (民間非居住用) は、建築着工統計調査報告 (国土交通省) を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	全規模		日本銀行		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
調査対象企業	10,474		2,193		5,380		1,426		12,128	
年産	10,474		2,193		5,380		1,426		12,128	
全産業	▲1.9	0.0	▲1.9	1.4	2.0	▲2.5	2.2	14.4	5.5	▲1.4
(除く電力)	▲2.3	▲0.9	▲2.8	0.3	2.0	▲3.8	2.1	14.5	5.0	▲2.7
製造業	▲1.1	8.6	▲3.5	6.2	9.8	7.1	4.2	21.4	12.3	2.6
非製造業	2.3	▲4.5	▲1.0	▲1.1	▲1.6	▲22.5	0.2	4.6	6.9	▲3.8
(除く電力)	▲3.1	▲6.7	▲2.3	▲3.3	▲1.6	▲22.7	▲0.3	3.5	6.1	▲6.2
電力	3.0	9.5	5.4	9.4	▲1.5	▲1.6	8.6	10.0	11.0	15.8
調査時点	2011年11月~12月		2011年11月~12月		2011年6月		2011年10月		2011年11月	
回答時期	2011年12月		2011年12月		2011年8月		2011年12月		2011年12月	
回答社数	10,474		2,193		5,380		1,426		12,128	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリソース会計対応ベース。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

	(前年比は原数値、( )内は季調値)									
	2009年度		2010年度		2011年		2011年		2011年	
	2009年度	2010年度	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	9月	10月	9月
完全失業率(※)	(%)	5.1	5.0	(4.6)	(4.4)	(4.3)	(4.1)	(4.1)	(4.1)	(4.5)
うち15~24歳		9.2	8.9	(8.3)	-	(7.9)	-	(6.8)	(6.8)	(8.2)
うち25~34歳		6.5	6.1	(5.9)	-	(5.4)	-	(5.2)	(5.2)	(5.4)
完全失業者数(※)	総数 (万人)	325	312	(288)	(273)	(270)	(254)	(267)	(292)	(292)
うち非自発的な離職による者		142	123	(105)	(104)	(101)	(100)	(106)	(108)	(114)
雇業者数(※)	(前年比、%)	-	0.2	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.2)	(0.7)	-	(▲0.1)	(▲0.1)
	(前年比、%)		0.8	0.8	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.4
常用労働者数	(前年比、%)	0.0	0.5	(▲0.1)	(0.3)	(0.1)		(0.0)	(0.0)	(0.0)
(労働者計)	(前年比、%)		0.7	0.7	0.7	0.7		0.6	0.6	0.5
新規求人数	(前年比、%)	▲18.2	15.0	(2.6)	(4.0)	(0.9)		(▲1.5)	(▲1.5)	(2.5)
	(前年比、%)		13.9	13.9	14.3	18.4		12.5	12.5	11.8
有効求人数	(前年比、%)	▲26.1	17.4	(1.3)	(5.4)	(1.6)		(0.5)	(0.5)	(1.4)
	(前年比、%)		19.0	19.0	18.2	19.4		17.6	17.6	17.1
有効求人倍率	(倍)	0.45	0.56	(0.62)	(0.66)	(0.66)		(0.67)	(0.67)	(0.67)
求人広告掲載件数	(前年比、%)	▲32.9	12.5	15.0	22.2	20.1		22.0	22.0	27.7
所定外労働時間	(前年比、%)	▲8.5	6.9	(▲2.6)	(1.3)	(▲1.0)		(1.1)	(1.1)	(▲0.1)
(残業時間等)	(前年比、%)		2.0	2.0	▲0.6	▲2.1		1.0	1.0	1.0
製造業	(前年比、%)	▲14.9	21.5	(▲8.1)	(4.2)	(▲1.5)		(▲0.7)	(▲0.7)	(0.9)
	(前年比、%)		5.2	5.2	0.7	▲0.7		2.1	2.1	4.2
現金給与総額	(前年比、%)	▲3.3	0.6	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.9)		(0.6)	(0.6)	(0.0)
(1人当たり・名目)	(前年比、%)		0.4	0.4	▲0.3	▲0.4		▲0.4	▲0.4	0.0
定期給与(名目)	(前年比、%)	▲1.5	0.2	(▲0.1)	(0.3)	(0.0)		(0.2)	(0.2)	(▲0.2)
	(前年比、%)		0.5	0.5	▲0.3	▲0.3		▲0.2	▲0.2	▲0.2

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より作成。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. (※)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値。ただし、シャド一部分は、左記3県を含む全国の値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

(単位：万人)

	8月	9月	10月
就業者数(原数値)	5,967	6,276	6,264
前年同月差	▲29	▲33	▲22

(備考) 8月は、東北3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く全国の値。

9月と10月は、上記3県を含む全国の値。

資料出所：総務省「労働力調査」

## 5 金融

株価（日経平均株価）は、8,100円台から8,700円台まで上昇した後、8,200円台まで下落している。  
対米ドルレートは、77円台から78円台のレンジで推移している。

(%、ポイント、円)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	2011年 9月	10月	11月	12/19
ユーロレート (無担保翌日物)	0.102	0.091	0.087	0.067	0.078	0.080	0.081	0.077	0.085
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.522	0.359	0.336	0.333	0.330	0.329	0.329	0.329	0.329
国債流通利回り	1.359	1.150	1.246	1.175	1.044	1.002	1.006	0.989	0.970
東証株価指数 (TOPIX)	905	884	917	834	797	754	750	730	724
日経平均株価 (円)	9,976	9,951	10,285	9,609	9,246	8,695	8,734	8,506	8,296
円相場 (対米ドル)	92.85	85.71	82.29	81.67	77.81	76.84	76.77	77.54	77.89

(備考) 1.ユーロレート、ユーロTIBOR、国債利回り、株価、円相場の年度、四半期、月次とも平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(前年同期 (月) 比、( )内は季調済前期比年率、月中平均残高ベース、%、円)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	2011年 9月	10月	11月
マネーストック								
( M 2 )	2.9	2.7	(2.1)	(4.7)	(2.2)	( 3.0)	(r 3.9)	( 3.5)
( 広義流動性 )	0.5	0.6	▲ 0.3	2.8	2.8	2.7	r 2.8	3.0
マネタリーベース	5.1	6.4	(14.2)	(49.5)	(▲2.1)	(16.4)	(12.5)	(41.2)
銀行貸出	0.8	▲2.0	▲1.9	▲0.8	▲0.5	▲0.3	0.1	0.2
普通社債発行額 (億円)	115,926	119,723	25,865	23,169	28,661	11,931	8,711	6,945

(備考) 1.マネー指標のrは、数値改訂を示す。

2. 銀行貸出は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高の前年同期 (月) 比。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

3. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」